

市区町村長の皆さまへ

マイナンバーカードの普及拡大に
ご協力をお願いします！

① 申請数を増やしてください！

- ☑マイナポイント事業や健康保険証利用などのPR
- ☑商業施設等での出張申請受付や申請サポートの積極的な実施
- ☑QRコード付き交付申請書の有効活用

② 円滑に交付できるように体制を拡充してください！

- ☑交付通知書の早期発送の徹底
- ☑夜間・土日対応のさらなる実施
- ☑個人番号カード交付事務費補助金の積極的な活用

③ 職員やその家族への普及拡大をお願いします！

- ☑可能な限り早期の申請の呼びかけ

優良事例の紹介や補助金の活用方法などの
お問合せは以下までご連絡ください。

総務省自治行政局住民制度課
電 話：03-5253-5517
メー ル：juki@soumu.go.jp



拝啓

貴職におかれましては、御健勝にて御活躍のこととお喜び申し上げます。

さて、マイナンバーカードの普及促進につきまして、平素より格別の御理解と御協力を賜り、誠にありがとうございます。マイナンバーカードはオンラインで確実な本人確認を行うことができ、デジタル社会の基盤となるものです。先日改めて、管内閣総理大臣から、令和四年度末にほぼ全国民に行き渡ることを目指していく旨の発言があったところであり、普及拡大に向け、さらなる取組を進めていく必要があります。

まず、マイナンバーカードの利便性や安全性を周知するとともに、申請の機会を拡大することが重要です。政府としても、今月及び来月にマイナポイント事業や健康保険証利用の開始に向けた集中的な周知広報を行います。この機会を捉え、地域においても普及活動を展開し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で、商業施設等での出張申請受付や申請サポートの積極的な実施をお願いいたします。また、カード未取得者へのQRコード付きの交付申請書の送付を年内から来年三月まで実施する予定であり、御協力をお願いいたします。

次に、交付の円滑化については、既に計画的に取組を進めていただいているものと存じますが、別添の交付円滑化計画のフォローアップ調査の結果によれば、申請から交付まで一か月を大きく超える期間を要している市区町村が見

受けられます。交付通知書の早期発送の徹底を改めてお願いいたします。

その上で、現在の申請数がさらに倍増することを前提に、交付体制の拡充が必要と考えております。具体的には、交付円滑化計画を改訂し、交付窓口や人員を増やすとともに、平日に受け取りに來られない方の利便性に配慮し、毎週土日のいずれかは交付窓口を開設するなど夜間・土日対応のさらなる実施をお願いいたします。

交付窓口・人員の増などのための個人番号カード交付事務費補助金についても、先日、概算交付見込額をお知らせしたところであり、ぜひ積極的に御活用ください。

また、都道府県におきましても、普及活動や交付の滞留の防止・解消に向け、積極的な助言をお願いいたします。

こうした取組により、早期に現在可能な最大の交付枚数月間三百三十万枚を達成したいと考えています。

国・地方を通じた行政のデジタル化が喫緊の課題となる中、マイナンバーカードの普及拡大の重要性はますます高まっております。改めて、格別の御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

末筆ながら、貴職の益々の御活躍をお祈り申し上げます。

令和二年十月二十七日

総務大臣

敬具

武田良平

都道府県知事
市区町村長 殿

マイナンバーカードの普及の全体スケジュールについて

(令和元年9月3日 デジタル・ガバメント閣僚会議にて提示)

全体スケジュール

マイナンバーカード交付枚数(想定)			マイナンバーカードの健康保険証としての医療機関等の利用環境整備(抜粋)	
2020年 7月末	3000～4000万枚	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に向けて	2020年 8月	詳細な仕様の確定、各ベンダのソフト開発を受け、医療機関等におけるシステム整備開始
2021年 3月末	6000～7000万枚	健康保険証利用の運用開始時	2021年 3月末	健康保険証利用の本格運用 医療機関等の6割程度での導入を目指す
2022年 3月末	9000～10000万枚	医療機関等のシステム改修概成見込み時	2022年 3月末	2022年診療報酬改定に伴うシステム改修時 医療機関等の9割程度での導入を目指す
2023年 3月末	ほとんどの住民がカードを保有		2023年 3月末	概ね全ての医療機関等での導入を目指す

取組方針等

マイナポイントを活用した消費活性化策
(令和2年度に実施)

全業所管官庁等を通じた計画的な取組

国家公務員・地方公務員等の取得の促進

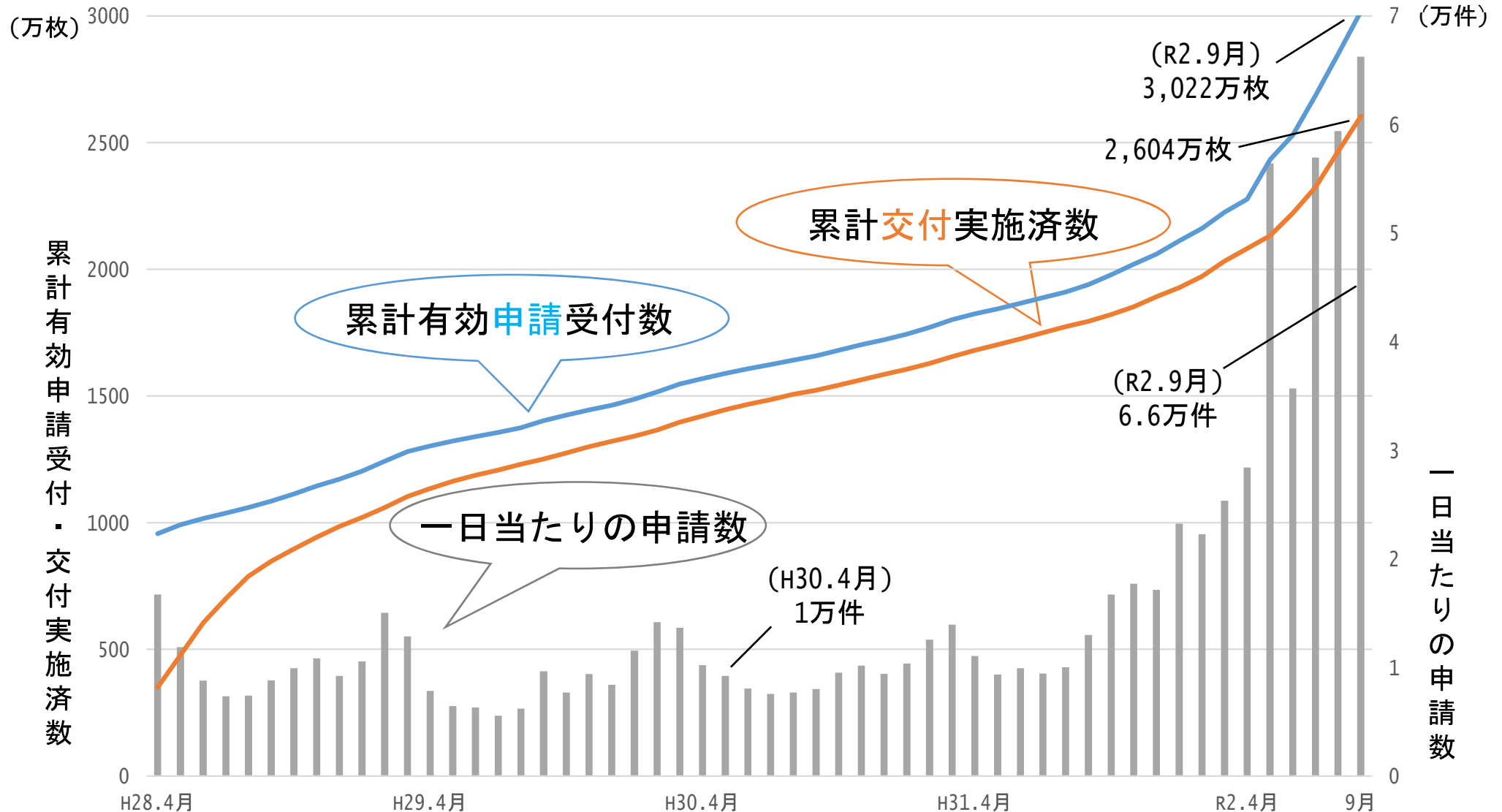
マイナンバーカードの健康保険証利用
(令和3年3月から開始)

市区町村における交付円滑化計画の策定

マイナンバーカードの普及に向けた広報

マイナンバーカードの申請・交付状況

昨年度の申請件数は約1万件／日であったが、令和元年9月以降、緩やかに増加に転じ、令和2年5月の特別定額給付金のオンライン申請や令和2年7月からのマイナポイント事業の申込開始により、約6.6万件／日に増加



(注) 令和2年3月以前の有効申請受付数の数値は推計。

都道府県名	市町村名	人口 (R2.1.1時点)	人口に対する交付 枚数率 (R2.9.1) ※黄塗りは全国平 均未満	交付事務の状況 (R2.8.31時点) ※黄塗りは75%未満	
				交付前設定完了率 ※1	交付通知書送付等 完了率※2
北海道	札幌市	1,959,313	17.2%	62.1%	43.8%
宮城県	仙台市	1,064,060	21.3%	61.2%	77.1%
埼玉県	さいたま市	1,314,145	20.6%	58.9%	77.2%
千葉県	千葉市	972,516	23.1%	60.6%	55.3%
神奈川県	横浜市	3,754,772	22.6%	59.9%	75.4%
神奈川県	川崎市	1,514,299	23.1%	88.0%	16.5%
神奈川県	相模原市	718,300	22.0%	32.6%	71.6%
新潟県	新潟市	788,465	13.8%	69.0%	75.0%
静岡県	静岡市	698,275	18.4%	64.6%	82.3%
静岡県	浜松市	802,527	16.1%	64.4%	86.0%
愛知県	名古屋市	2,301,639	18.1%	64.2%	71.7%
京都府	京都市	1,409,702	21.4%	50.5%	52.3%
大阪府	大阪市	2,730,420	22.4%	60.4%	72.4%
大阪府	堺市	834,787	21.4%	72.4%	89.7%
兵庫県	神戸市	1,533,588	25.7%	81.6%	81.8%
岡山県	岡山市	708,973	15.7%	59.9%	79.4%
広島県	広島市	1,195,775	18.9%	77.5%	70.0%
福岡県	北九州市	950,602	18.6%	66.0%	85.9%
福岡県	福岡市	1,554,229	19.3%	64.8%	83.5%
熊本県	熊本市	733,721	25.4%	88.2%	40.5%
全国		127,138,033	19.4%	67.0%	71.5%
政令指定都市		27,540,108	20.3%	65.3%	69.4%
特別区		9,570,609	25.3%	67.0%	65.0%

※1 交付前設定完了率・・・8月に交付前設定が完了したカード数/(7月までに交付前設定が完了しなかったカード数) + (8月にJ-LISから送付されたカード数)

※2 交付通知書送付等完了率・・・8月に交付通知書を送付したカード数/(7月までに交付通知書が未送付であった数) + (8月に交付前設定が完了したカード数)